

2018年7月31日 現在

ファンドの概況

基準価額(円)	11,643
純資産総額(億円)	18.3
設定日	2006年7月28日
信託期間	無期限
決算日	5月15日および11月15日 (休業日の場合は翌営業日)

・基準価額は信託報酬控除後です。

資産構成比(実質組入比率)

株式	97.46%
先物等	0.00%
現金等	2.54%
合計	100.00%

・現金等には未払諸費用等を含みます。

分配実績(1万口当たり、税引前)(直近10期分)

設定来累計		7,941円	
決算日	分配金	決算日	分配金
2013年11月15日	600円	2016年5月16日	0円
2014年5月15日	400円	2016年11月15日	0円
2014年11月17日	1,200円	2017年5月15日	0円
2015年5月15日	900円	2017年11月15日	0円
2015年11月16日	300円	2018年5月15日	0円

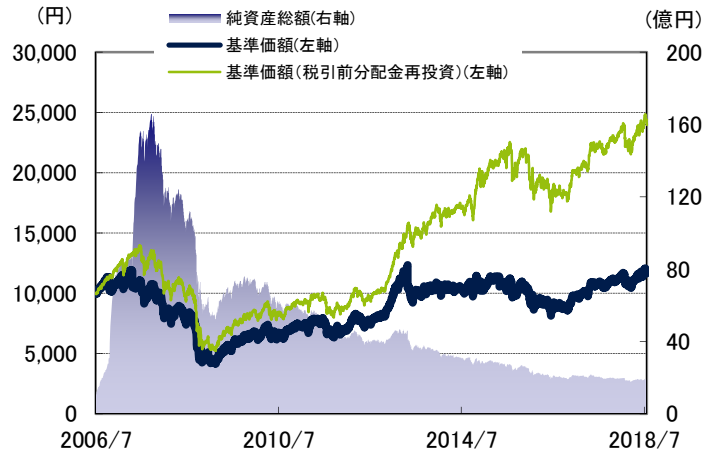
・分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

基準価額変動の要因分解

今月末基準価額	11,643円
前月末基準価額	11,438円
分配金	0円
基準価額の変動額	205円
(内価格要因等)	115円
(内為替要因)	110円
(その他)	-20円

・基準価額は信託報酬控除後です。
・価格要因等は株式等の現地通貨建資産の変動部分を示したものです。
・その他は、信託報酬やその他の誤差を含みます。
・各項目毎に円未満は四捨五入している為、合計が一致しない場合があります。
・上記の要因分解は概算値であり、実際の変動額を正確に説明するものではありません。傾向を把握するための参考値としてご覧ください。

設定来の基準価額の推移



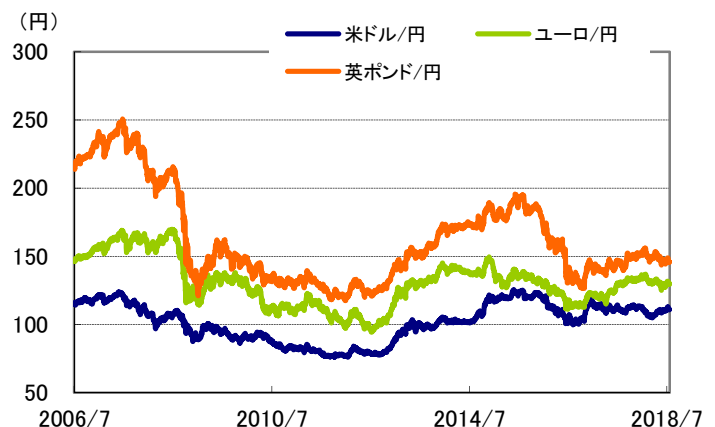
・基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したもとして計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・上記グラフは過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

騰落率

期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.79%	3.96%	1.09%	8.73%	8.64%	139.91%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したもとして計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りは異なります。
・上記数値は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

《ご参考》為替レートの推移



・対顧客電信売買相場の仲値

2018年7月31日 現在

ティアラが投資する「CAグローバル・ブランド・マザーファンド」の組入状況(純資産総額比)

組入株式上位10銘柄

	銘柄	業種	国	比率
1	アマゾン・ドット・コム	小売	アメリカ	6.53%
2	ネスレ	食品・飲料・タバコ	スイス	4.46%
3	モエ ヘネシー・ルイ ヴィトン	耐久消費財・アパレル	フランス	3.30%
4	ディアジオ	食品・飲料・タバコ	イギリス	3.15%
5	ユニリーバ (オランダ)	家庭用品・パーソナル用品	オランダ	2.80%
6	ネットフリックス	小売	アメリカ	2.46%
7	アップル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	2.44%
8	ダノン・グループ	食品・飲料・タバコ	フランス	2.40%
9	アルファベット	ソフトウェア・サービス	アメリカ	2.26%
10	BMW	自動車・自動車部品	ドイツ	2.14%
組入全銘柄数 60			上位10銘柄合計	31.94%

組入上位業種

業種	比率
食品・飲料・タバコ	24.40%
小売	17.25%
耐久消費財・アパレル	15.70%
消費者サービス	11.51%
家庭用品・パーソナル用品	9.39%

組入上位通貨

通貨	比率
米ドル	41.89%
ユーロ	33.60%
英ポンド	11.58%
スイスフラン	7.77%
カナダドル	1.58%

組入上位国

国	比率
アメリカ	41.89%
フランス	16.89%
イギリス	11.58%
スイス	7.77%
オランダ	5.04%

市場動向と今後の見通し

(CPRアセットマネジメント)

【市場動向】

7月のグローバル株式市場は、米国などの保護主義的な姿勢が懸念される場面もあったものの、欧米市場がけん引して上昇しました。4-6月期の企業業績の発表が始まり、特に米国では、過半数の企業の業績が予想を上回るなど、好調なスタートとなりました。大きく上昇したのはヘルスケアや欧州の生活必需品など安定的な業種や、資本財・サービス、金融など年初からやや出遅れていた割安セクター中心でした。為替市場では円安傾向が続きました。

【運用状況】

当マザーファンドの基準価額は、生活必需品セクターの組入銘柄の株価上昇や円安がプラスに貢献して上昇しました。生活必需品セクターでは、ネスレ、ダノンなど食品会社や、レキット・ベンキーザー、ユニリーバなど家庭用品の会社が見直されました。もっとも、オランダの有機食品会社ウェサネンは競争環境悪化で大きく下落しました。インターネット関連銘柄は、アマゾンやアルファベットが上昇した一方、ネットフリックスとフェイスブックが急落するなど、明暗が分かれました。ポートフォリオでは、情報流出問題への対応の悪さが目立つフェイスブックの組入れを半減し、サザビーズやヒルトン・ワールドワイドなども組入比率を引き下げました。

【今後の見通しと運用方針】

当ファンドは世界経済の成長に伴う富裕層の増加、新興国における中間層の拡大、旅行者の増加といった傾向や、デジタル関連消費の成長のような消費パターンの変化が重要なテーマとみています。個別銘柄選択においては、技術革新や優れた販売戦略によって地域を超えて成長できる質の高い企業を選好します。

ファンドの目的

ファンドは、日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とするCAグローバル・ブランド・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます)受益証券に主として投資し、良好な収益の獲得と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- ① マザーファンドへの投資を通じて、主として世界のブランド企業の株式に投資します。
ブランド企業とは、世界的な知名度、ブランド名を確立している企業で、下記のいずれかもしくはすべての要素を備えている企業をいいます。
 - 1) 高品質・信頼性のある商品・サービスを提供する企業
 - 2) 高い認知度・知名度を有する企業
 - 3) 伝統的・革新的な技術力・ノウハウなどを有する企業
- ② マザーファンドにおいては、個別銘柄選択を重視した運用を行います。
- ③ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ ファンドの主要投資対象のマザーファンドにおける運用プロセスは、以下の通りです。
マザーファンドに係る運用指図の権限は、CPRアセットマネジメント*に委託します。

*CPRアセットマネジメントはアムンディ傘下の子会社であり、アムンディのテーマ株運用の中核的な運用会社です。

ステップ1: 銘柄の売買高(流動性)を精査。

ステップ2: 社内リソースおよび外部リサーチを活用し、マクロ経済要因分析、セクター分析を行う。

ステップ3: 質の高い経営体制、優れた戦略、競争優位性などのファンダメンタルズに強みを有する企業を選別。

ステップ4: 売上高成長率とEPS(1株当たり利益)成長率の見通しおよび安定性などのバリュエーションをチェック。ポートフォリオを構築。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として外国株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還やブランド企業の株式への投資に関する留意点(消費関連セクターの比重が高くなる可能性等)、収益分配金に関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

《当資料のお取扱いについてのご注意》

当資料は、「アムンディ・リそなグローバル・ブランド・ファンド」の商品内容説明資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料です。当資料に記載したコメントは、将来を保証するものではなく、資料作成時点における当社の見解や予想であり、将来の経済・市場環境、政治情勢等の変化により予告なく変更することがあります。当資料に記載したデータは資料作成時点のものであり将来の傾向、数値等を示唆するものではありません。購入のお申込みを行う場合には、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず商品内容、リスク等の詳細をご確認の上、ご自身のご判断でお申込みください。

《投資信託ご購入時の注意点》

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象とはなりません。
- 投資信託は保険契約ではなく、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。
- 銀行を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の設定・運用は委託会社が行います(銀行は販売の窓口となります)。
- 投資信託は値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に投資するため、運用実績は市場環境等によって変動します。したがって、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

お申込みメモ

購入単位	1円または1口を最低単位として販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日より起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金申込 受付不可日	ユーロネクストの休業日あるいはフランスの祝休日のいずれかに該当する場合には、受付けません。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消することができます。
信託期間	無期限とします。(設定日:2006年7月28日)
決算日	年2回決算、原則毎年5月15日および11月15日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年2回。毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。収益分配金の「再投資」を選択した場合は、税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。 有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.24% (税抜3.0%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対し 年率1.9224% (税抜1.78%) を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。毎計算期間末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。 ◆上記の運用管理費用(信託報酬)は有価証券届出書作成日現在のものです。
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用等を含みます。) ・信託財産に関する租税 等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことはできません。

◆ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第350号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社 リそな銀行(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については巻末をご参照ください。
ファンドに関する照会先	委託会社の名称:アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン:0120-202-900(フリーダイヤル) 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス:https://www.amundi.co.jp/

販売会社一覧(業態別・五十音順)

金融商品取引業者等		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○				
株式会社 埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○			○	
株式会社 りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○			○	